

# 日本創成会議座長 増田 寛也 氏 講演抄録

## 2015年人づくりセミナー 「地方創生 埼玉の課題と展望」

講演日：平成27年8月24日（月）

会場：埼玉県県民健康センター大ホール

主催：彩の国さいたま人づくり広域連合

### 1 地方創生

「地方創生」。私は今回のこの問題を、もう一度国土政策全体を総ざらいする、そして見直しをする、そういうきっかけにしたいと考えている。

行政で言えば市町村が一番この問題に深く関わっている。市町村がいろいろな対策を、想像力を働かせて実際に組み立てなくてはいけない。ただ、もちろんこれは市町村などの行政だけでできることではない。働く場の創出など民間の力がなければ当然できないこともあるので、官民がお互いに同一方向を向いて連携していく必要があるだろう。国土政策全体に、まさに総力を挙げて取り組んでいかなければならないということだ。

### 2 日本の将来推計人口

日本の人口は明治維新から140年でおおよそ9,000万人増えた。2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じ、その後は減り続ける見通しとなっている。この減り続ける状況というのが一番よくない。どこかで下げ止まれば、いわゆる人口ピラミッドがいい形に変わってくるが、今はもう逆三角形になって若い人がどんどん少なくなっていく。85年後の2100年には総人口が5,000万人を切るくらいまで減るだろうとの予測になっており、これをどこかで止める形にしないと社会保障も途中で破滅してしまう。

政府は「2060年に1億人程度の人口を維持する」ことを目標としている。この「2060年に1億人程度」とは、減り方を緩やかにしていこうということ。

2060年に1億人で人口減少が止まるということではなく、その後もまだ減っていく。人口減少を止めるのは非常に難しい。政府は「2100年時点で9,000万人程度」とも言っているが、私はおそらく9,000万人でも止められなくて、もっと減少するだろうと思っている。

日本における出生数の推移を見ると、現在、団塊ジュニア世代がすでに40歳を超えてしまい、非常に多かったこの世代からの出産がほとんど望めなくなってしまった。年々出生数が減少している。日本に第3次ベビーブーム世代がないことが非常に痛い。年々出生数が減ってきて、とうとう去年は1年間の出生数が100万3,500人まで減ってしまった。今年間違いなく100万人を切ると思う。今年生まれてくる子供の数はおそらく97万人くらいになるのではないかと。今のままだと2020年の東京オリンピックよりもっと手前、2018年くらいで今度は90万人を切ってしまうかもしれない。何とかこの傾向を切りかえなくてはいけない。2018年くらいに90万人を切ってしまうというのは悪い予想なのだが、このままいくと80万人を切るのもそう遠くないだろう。80万人を切るということは、年間で生まれてくる子供の数が70数万人。このうちの半分が女性だから日本全体で女性が30数万人しか生まれてこないことになる。そこからどれだけの子供が生まれてくるかということになると、人口の減りをだんだん緩やかにすると言っても、実は相当なことをやらなくてはいけないというのがお分かりになると思う。

日本の出生率は2005年に1.26まで低下した。こういう国は珍しくて、それは生まれてくる人たちの父親、母親が年々激減していることによるものである。現在に至っては、多少出生率が上がった程度では出生数の増加につながらない非常に難しいところまで来てしまっている。人口急減の将来推計データを目の当たりにすると、本当に国が減びるくらいになっていると感じる。

### 3 少子化対策

#### (1) 結婚環境を整備する必要性

これまで国では「少子化」について、少し極端に言うとも、子供を出産した後の子育て環境をいかに良くするかを中心的な問題と捉えていた。例えば、保育所を整備するなど、これが少子化対策のど真ん中の政策だったと思う。

社会が変化し、現在はお見合い結婚が本当に少なくなって、ほとんどが恋愛結婚になった。これまでは「結婚する」ということは当事者の問題で、行政は関わらないというのが基本的なスタンスだったと思う。日本では、結婚した男女から生まれてくる子供が98%を占める。非嫡出子が2%なので、要は結婚してくれないと出産につながっていかない。欧米では事実婚が進んでおり、イギリスやアメリカでは40%、フランスでは52%と過半数を超えている。欧米においては「結婚する」ことがあまり子供の出生にリンクしていないが、日本の場合は98%が結婚した男女から生まれているので、まず結婚してもらわないと少子化問題は何ともしようがない。そこから考えると、「結婚すること」は当事者の自由意思に任せるにしても、少子化対策の観点から、出会いのチャンスくらいは行政でもっと何か考えていかなくてはならないだろうと思う。これは非常にデリケートな問題で、各地域でいろいろな判断があると思うが、例えば公的な団体を通じて婚活の場を提供していくことも、これからは必要なのではないかな。

今の状況を考えると、婚活、地域での結婚はやは

り必要だと感じる。地域から世話役もいなくなってしまった。地域社会の姿が大きく変わり、出会いや結婚をつなぎ後押ししていく機能が著しく低下している。それをこれからどうしていくか考えなければならない。若い人たちにアンケートをとると、実は出会いの場がなく、それで相手をなかなか見つけられないという回答が多い。本当は結婚したいのだけれども残念ながら出会いの場がない、だから恋人がいないという結果が50%くらいになっている。もちろん一線を踏み外してはいけないが、今のようにただじっとして当事者任せということではなく、もっと2歩も3歩も前に出て、結婚をしてもらうための環境整備も少子化対策と広く捉え、行政がいろいろ進めていってもよいのではないかな。昨年、出生率が1.42に下がった。これまでのように「待ちの姿勢」で、結婚までは当事者の問題だとしては済まないところまで来ているというのが、今の日本の状況だと思う。危機的な状況だということを感じておいていただきたい。

国では、人口を2060年に1億人強、2100年に9,000万人くらいで安定させることを狙っている。そのため、今の出生率1.42を2030年に1.8、2040年に2.07まで引き上げることを考えているが、それはとても大変なこと。これまでより2歩も3歩も踏み込んで、出生数が増えるような方策を考えていかなければならない。全体として子育て環境をどのように良くしていけば出生率が上がっていくのか、人口の再生産につながっていくのか、それを考えていかなければならないということだ。

#### (2) 雇用政策（給与・女性）

婚活のような結婚に結びつくところを進めると同時に、若い人たちが結婚しない原因の一つとなっている経済的な問題も考えていかなければならない。300万円を切る所得だと相手を養っていけないだろうと、なかなか結婚に踏み切れない。それから、夫婦でも500万円を切るくらいだと、今度は子供を育

てていく自信がなくて、なかなか出産に結びつかない。こういう問題を解決しないとイケない。非常に重たい問題で、まさに雇用そのもの、給料をどうアップさせるかにかかっている。日本のこれから、そして日本経済が力をつけていく上でも、今、本当に企業経営者にとって大事なことは若い人にたくさんの給料を払うことだと思っている。

それには企業の生産性向上を図っていかなければならない。生産性の向上を間違っ、以前はリストラをしたり、給料を減らしたりしていた。そうではなくて本当の意味での生産性向上を図っていく。以前は上辺だけの成果を求めて企業収益を上げようと、経営者が人件費の削減、固定費の削減に邁進していた。これをそのままずっとやっていると、日本経済はもっとだめになり、若い人の雇用がますますなくなっていく。最近では経営者の考えも変わってきつつあるが、この変革を経営者がきちんとやらなければいけないということを、どんどん言っていかなければいけない。まだまだ十分ではない。生産性の向上を図っていく中で、人手の足りないところをきちんと補うと同時に、貴重な若い人に対しては、たくさんの給料を払っていく。高い生産性を持つ企業を地域で大事にしていく。そして、行政はそういう企業に対して、これからも活躍できるようにしっかり支援していくことが必要だと思う。自治体が率先していろいろとやっていただきたい。

また、それだけではなくて、育休とか産休とかの取りやすさも必要だ。制度として整備されているだけではだめで、本当にそれが取れるように職場環境が切り替わっていかなくてはイケない。日本は北欧と比べて「女性が働きやすい環境の整備」がかなり遅れている。だから、いまだに女性の労働参画が進んでいない。いわゆるM字カーブと言われている問題だが、子育てが一段落して働く、職を見つけようとすると、以前のような職がなかなか見つからない。非正規で甘んじざるを得なかったりする。そうすると、結婚や出産という人生の中で大変貴重なことを

あきらめて、最初からずっと働くことばかりに没頭する人生を選択した女性と、そうでない人生を選択した女性では生涯収入で相当の差が出る。だから、そこをきちんと切り替えて、北欧並みに女性が労働参加できるようにしていくことも、この政策の中で考えていかななくてはイケない。

少子化対策を考える上では、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることが大切だ。20代、30代の女性の意見を真摯に取り入れて、なぜ子育てがこの地域で向かないのかとか、難しいのかということをも真摯に聞いて、それに対してきちんと対応するということが必要だろう。ここにどれだけいろいろなアイデアを出していけるのかということが大事だと思う。

#### 4 東京一極集中の是正

東京圏について問題提起したい。東京一極集中を今後どのように変えていくか。東京圏に若者が集まってしまうから今の日本の深刻な事態があるので、東京圏に集まらないようにしていく。さらに突き詰めて言うと、23区にあまりにも企業などさまざまな機能が集まり過ぎていることが問題だと思っている。

高度成長期、それからバブル期の転出入の状況を見ると、地方圏から出ていった人が三大都市圏へ集まってきた。そしてバブル期以降は大阪、名古屋は増えることなく、ずっと東京圏だけが増えている。こういう国は世界では特異で、先進国で言えば日本だけ。先進国ではむしろ首都、主要都市の人口比重を低めるような形をとっている。だからそれゆえに経済が、何も東京だけに集まる必要はないと私は思っている。埼玉でも東京に通っている人がたくさんいると思うが、これをすぐ切り替えるというわけにいかないけれども、これらの人たちがこの埼玉で働く場を見つけ、そして埼玉で安心して子育てするような地域づくりに今後どれだけ努めていけるか。産業政策も雇用政策もしっかり進め、実のある成果

を出すことができるかというのが、この問題の求められているテーマだと思う。

地方の経済をよくするための構造を地方でつくっていく。「地方に仕事場をつくる」ということ。埼玉の場合には、かなりそこはでき上がっていると思うのだが、仕事の生産性をどれだけ上げられるか、若い人たちにどれだけ給料を払えるかがポイントになるだろう。それから、埼玉でも東京のいろいろな機能をどのように取り入れ、活用していくかを考えていってもいいのではないか。例えば秩父に東京の高齢者の力をもっともっと入れて全体を振興させていく、発展させていくといった考え方も必要になってくると思う。東京から「良い力」の部分埼玉県に持って行って、それで埼玉全体の力を上昇させるという考え方は十分あると思う。

## 5 高齢者

### (1) 高齢者の活躍

これからは若い人たちが本当に少なくなっていく。絶対数が少ないから、若い人たちの力ばかりに頼るようなことはできない。したがって、高齢者のまだ元気な活力のある人たち、あるいは60歳よりもっと前、間もなく定年を迎える層の力を生かす工夫をしていく必要がある。若い人たちがいっぱい増え、出産につながることをやっていく、いわゆる人口の再生産がやはり理想だとは思う。しかし、当面そういうことができるのは本当に限られた地域だけだから、もっともっと健康寿命を伸ばして、高齢者、あるいは高齢者の手前くらいの人たちの活用を進めていくべきである。いろいろな人脈がいっぱいある、それから経験もいっぱいあってノウハウもいっぱい持っているという、力のある、そしてそれを地域に還元していきたいという高齢者はたくさんいる。いわゆる「地方圏」の自治体だけではなく、埼玉の中でも東京でリタイアした、もう間もなくリタイアする、だけれども10年、20年先までまだまだ活躍できるという人をどんどん活用していくことがあって

いい。高齢層がどれだけ活躍できるか、そういうチャンス如何につくるか。高齢者の皆さん方の力をどう引き出していくかということが非常に重要になると思う。

### (2) 東京圏高齢化危機回避戦略

2025年にかけて団塊世代が75歳を迎える。元気な人はいっぱいいるけれども、それにしても75歳になると医療・介護の問題がかなり切実な問題として出てくる。日本全体ではこれから532万人が後期高齢者になるが、このうちのおよそ3分の1、175万人が東京圏である。東京都内には待機介護高齢者と言われている方たちが4万3,000人くらいいて、このうち要介護度3以上の方は1万5,000人。こういう方々が施設を求める。東京圏で考えると今年くらいまでは何とか回りそうだが、10年経つと40万人くらい後期高齢者が増えるということもあり、今ある施設での対応が難しくなってくる。2040年になるともっと難しくなるので、そうするとこれを今後どうしていくかということが問題になる。

費用的な面で新たに施設をつくるというのはほぼ限界だ。また、医療・介護のマンパワーを増やしていくことも課題となっている。厚生労働省の医療・介護人材の「全国の必要量の見通し」というのが4年ほど前に発表されたが、それで見ると2025年までに240から280万人足りなくなる。後期高齢者の増加数のうちの3分の1が東京圏ということだから、東京圏で80から90万人足りなくなるという数字になる。全国で足りないうちのかなりの部分が東京圏で足りなくなる計算だ。今、東京圏は介護についての有効求人倍率が4倍を超えているが、それだけこちらでは人材の面で介護に対応するのが非常に難しい状況にある。

今後、地域で医療・介護をしていく上で人材に頼ったやり方でいくと、やはり限界が見えてくる。これからはICTやロボットを活用していくべきだ。現在は介護スーツなどの補助器具が充実してきた。重

労働のところをアシストする器具などをうまく現場で使うようになるとよいと思う。そういうことを促して、若い人たちだけではなくて、年配の方でも、介護現場で一般の若い介護福祉士さんと同じような働きができるようにしていく。まだ値段は高いが、これを介護現場で一斉に導入する。その導入の初期費用なんかを負担軽減するようなことを考えると、施設的には余力がありながらも、介護人材不足で希望者を受け入れていないという施設も受け入れられるようになるのではないかと。それから資格の融合化を進め、保育士さんとの融合化で融通をきかせる。また、いろいろな議論があるが、外国人労働力を入れていくことを考える。このようなことを進め、人材依存度を引き下げていくべきと考えている。

創成会議で提言した「高齢化危機回避戦略」の最後に移住のことを書いた。おそらく、今まであまり移住が介護と絡むと言われていなくて、マスコミ的にはそこにだいたい関心が集まったようである。しかし、これはある種、医療・介護の解決策というよりは、セカンドライフをどうつくるかという観点で提言したもの。このことにきちんと対応すると、ゆくゆくは地方の経済の立て直しなどにもつながるし、東京圏での高齢者のボリュームの減にも結果としてつながるだろうという意識で提言した。

高齢者が住みなれた地域で暮らしていくのは当然だが、今後、老老介護からどちらかがお亡くなりになって、高齢者単独の世帯が増える。埼玉でも相当増える。医療・介護の人材が足りなくなる中で、なかなか住みなれた地域を離れていくことができない。それをどうしていくか。例えば、もう少しまとまって集住していただくと訪問介護の効率が上がる。その工夫だ。空き家を使ってそれが可能かどうか。もちろん空き家について、高齢者が活用するには消防法の問題とか、失火の懸念があるので、周辺から心配の声が出てくるかもしれない。そこをどうふうに安心感を持って、高齢者に集まって住んでいただく、住みかえていただくか。災害時の対応や大

規模団地の再生を絡めながら高齢者の集住化を進め、そして、医療・介護の体制強化につなげていくことを目途にやっていけばよいと思う。そのためには一都三県と政令市がまとまって大きなデザインを書いて、高齢者が23区から外に出ていく。当然、国が住所地特例の拡充を検討することが大前提としてあると思うが、自治体は自治体で、広域で、東京圏の高齢化の解決に向けてのプランをつくっていく必要があると思う。

日本版CCRC。高齢者がお互いに支え合って地域貢献をしながらコミュニティをつくっていくことを、これからもっと具体化していく。国がどういうふうな環境整備をするかによってデザインが大きく変わってくると思うので、もう少し国の動きなどを見ながら、いろいろな提案を自治体からどんどんされるといいかなと思う。

## 6 埼玉県の問題と展望

埼玉県は日本の縮図的なところがあると思っている。川口、蕨、戸田のように都県境で、人口の動きを見ていても東京23区と変わらないようなところもあれば、一方で秩父地域の市町村のように、過疎に向かっていくようなところもある。埼玉県全体を見渡すと非常に多様で、いろいろな問題、違う原因や状況を抱えている市町村が多い。埼玉では各自治体が状況の違いから、一部で該当することがこっちは全然違うということがあると思うが、要は地域の中で見えてきている現実をきちんと捉えて、それぞれが多様な政策をやっていくべきである。さらに言えば、何でもやってみるということが必要になってくるだろう。

埼玉県の人口動態を見ると、まだそんなに減りが顕著というわけではない。けれども、さすがに2040年にかけて630万人くらいに減ると考えられる。これは1980年代後半くらいの人口であるが、それに戻るだけだということでは決してない。同じ総人口であっても年齢構成ががらっと変わってくる。

2040年には埼玉県の高齢化が35%くらいまで進む。しかもその後も、2050年、60年と高齢化率がぐっと増えていきそうな勢いになっている。総人口がそれほど変わらなくても若い人がこれだけ極端に減っていくと、どういうふうに産業構造を維持していくのかというのが、これからの埼玉の非常に大きな課題になってくる。

埼玉の社会移動を見ていくと、高度成長期は多くの人たちが入り込んできた。バブル期もそういう傾向があって、国全体と同じような大きな人口移動期が埼玉にもあった。ただ、埼玉への今の社会移動というのは、以前に比べてずっと少なくなっている。これは、東京23区のほうに極端に若い人たちが集まっていることによるものと考えられ、埼玉からも多くの転出がある。出入りで言うと、埼玉に入ってくる人の数がもう既に相当減ってきているが、今後ともこれまでの状況がそのまま続くと、いずれ埼玉もマイナスになってしまうだろう。年齢構成で見ると、それほど若い層が埼玉に入ってきているわけではない。東京の場合には全体の95%が15歳から19歳、20歳から24歳、すなわち大学進学とか就職のために入ってくる人たちであるが、埼玉の場合には80歳代を含む幅広い年齢層が入ってきている。高度成長期に地方から出てきた人たちが、ふるさとに残した親をこちらに呼び寄せたりなどがあるのだと思う。

私が過去に知事をしていた岩手県の場合には、社会減をどう封ずるかが大きな行政テーマであった。埼玉県においては、市町村ごとの課題が多様である。個別に見ていくとさいたま市や川越市、川口市のあたり、いわゆる都会型は自然増減の影響が大きい。一方、秩父市のほうは自然増減の影響に加え、社会増減の影響も大きく、過疎が大きな問題になっている。それぞれの市町村において重点をどこに置くかということを考えなくてはいけないが、それにしても埼玉の場合は非常に課題が広範囲にそれぞれの市町村に広がっているのだから、全県統一してやるという

よりは、きめ細かく市町村ごとの対策を考えなくてはならない。発想とか考え方をそれぞれの自治体ごとで丁寧につくって、それを県が尊重したような形で取り入れていけばよいと思う。

人口維持、増加の政策を考える時に大切なことは、やはりできるだけ若い人を出さないようにすることだと思う。若い人たちのいろいろな選択の可能性を狭めるのかと言われると、そんなことは決してないが、若い人が外に出ていって外で働くというよりは、やはり地域から出さないように、もっと政策として何ができるか。出ていったとしても、戻ってきてもらえるように何ができるか。出さない、それから戻すことを考えていかなければならない。そして、まったくその地域に縁のない人、出身者でなくても、その土地の魅力を高めて引きつける。要するに、出さない、戻す、引きつけるというところで、自分のまちではどんな特色を出せるのかということ、いろいろ皆さん方で企画して、首長さんと相談しながら政策を打っていく必要があると思う。うちの自治体は「これだけは絶対にほかの自治体に負けない」といったような政策があるというのは大切なことだと思う。

出生率にも触れておきたい。埼玉県の合計特殊出生率は1.31である。東京ほど低いというわけではないが、市町村を個別に見ても、それほど高くないところが多い。東京の出生率は1.15であるが、埼玉県内にもこれを下回る市町村が存在している。こういったところには、やはり相当何か深い原因があるのではないかと思う。そこはしっかり考えていただく必要がある。全国の中で合計特殊出生率が高い市町村を見ると、2.07を超える市町村が16団体あるが、こういったところは決して経済力だけではなくて、地域での考え方、価値観や子育て環境などによって高い数字が出てきているものと思う。合計特殊出生率が高いところは沖縄のほうに多いのだが、「ゆい」の精神とか「ゆいまーる」とかと向こうでは言うけれども、地域の相互で支える仕組みがかな

り行き届いているところが多い。独特の考え方、価値観というのがあると思うが、それにしても超少子化の状況を見れば、やはり何がしかのヒントになることがあるのだと思う。出産だけでなく、ほかに防災なども含めて、お互いに助け合い、自分の子供ではないけれども若い家庭の面倒を見る、若い夫婦の育児や仕事などの負担を地域全体で軽減させる、こういった仕組みが必要なのではないかと思う。特に都市部周辺のベッドタウンで子育ての環境をどれだ

け強化できるか。それに加えて、もう1歩、2歩突っ込んで、結婚してもらおうということを、押しつけでない環境として、どういうことをすればそういう環境がつかれるのかに、もっと知恵を凝らす必要があるだろう。「地方創生は総力戦」だと冒頭申し上げたが、やることはいずれにしても「若い人たちがもっと安心して出産や子育てに臨めるような環境をつくること」。すべての自治体が努力していくことが重要である。

---

## 寄稿者 PROFILE

### 増田 寛也 (ますだ ひろや)

東京大学公共政策大学院客員教授 日本創成会議座長 野村総合研究所顧問

経 歴：1977年3月 東京大学法学部卒業、同年4月建設省入省  
1995年4月 岩手県知事（～2007年4月 3期）  
2007年8月 総務大臣（安倍内閣、福田内閣）  
2009年4月 野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授  
2011年5月 日本創成会議座長

著 書：「地域主権の近未来図」、「『東北』共同体からの再生」、「地方消滅－東京一極集中が招く人口急減－」、「地方消滅と東京老化 日本を再生する8つの提言」（増田寛也、河合雅司共著）など多数